

今後の更なる輸出拡大に向けた取組方向



農林水産省

1 新型コロナウイルスの世界的なまん延への対応

輸出事業者等へのヒアリングにおいても、外食向けの売り上げは大きく減少する一方で、家庭食へのシフトにより、小売り、デリバリー、ECサイト向けの輸出は拡大しているとの声がある。

これらの声も踏まえ、既存の商流を維持するとともに、新型コロナウイルスのまん延を機に生じている行動変容への迅速な対応により、輸出を拡大。

輸出事業者の声

- ① 移動制限等に伴う**旅客便の減便**により、**輸出向けの航空便の輸送スペースが縮小**。
(香港、シンガポール、タイ、北米等)
- ② **外食向け輸出**の売り上げは**大きく減少**。
(A社：前年比95%減、B社：同7～8割減)
- ③ **家庭食へのシフト**により、**小売、デリバリー、ECサイト向けの販売は拡大**。
このような中、香港等向けの**牛乳等**の輸出が拡大。
- ④ 輸出向けの**新たな商談はできていない**。既存顧客とメール・電話・SNS等で商談を継続。
- ⑤ **香港、中国向けの輸出は少しずつ回復基調**にある



今後の対応策

- 1 既存の商流の維持
- 2 新型コロナウイルスのまん延を機に生じている行動変容への迅速な対応
 - ① 外食から**家庭食へシフトしている需要**に対応するための**商品開発・施設整備の推進**
 - ② **オンラインでの商談機会**の拡大支援
 - ③ 反転攻勢のためのプロモーション
 - ・ 輸出先国の経済活動の回復状況を見ながら、反転攻勢のための**戦略的プロモーション**
 - ・ **輸出先の小売店等と連携した日本食材のキャンペーン等**

経済対策の概要

家庭食の輸出増加や新規・有望市場でのシェア獲得等、輸出の維持・促進を図るため、輸出物流の維持、食品製造設備等の整備・導入支援、新規・有望市場の維持・開拓に必要な商談・プロモーションの支援等を実施

1 輸出物流の維持

新型コロナウイルス感染拡大下での生鮮品物流を維持

2 輸出先国の志向・規制等に合わせた食品の生産支援

安定調達可能な原料への切替による加工食品・外食メニューの開発・施設整備や、パックご飯の製造ラインの施設整備等を支援

3 輸出先国の家庭用シフト等に対応するための施設整備等

- ・ 輸出向け食品の製造・加工・流通等の施設・機器及び大径原木の加工施設等の新設・改修・導入を支援
- ・ インバウンド需要を回復させるため、訪日外国人が安心して店舗を利用できる衛生管理の徹底・改善等を支援

4 仕向け先の転換等のための商談・プロモーション

輸出先国の転換、輸出先国内での仕向け先の転換等のための商談・プロモーション等を支援



新商品の開発



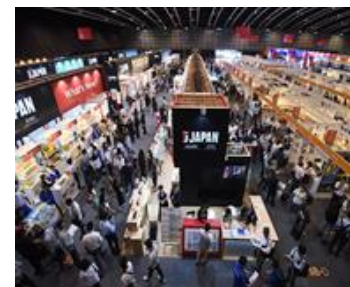
パックご飯の製造ラインの整備



大径原木の加工施設



衛生管理の改善のための
手洗い設備の改修



海外見本市での商談



日本産食材サポーター店での
日本産食材キャンペーン

2 新たな輸出目標に向けた各段階での取組強化

2025年2兆円、2030年5兆円目標に向け、生産から輸出までの各段階の取組強化、輸出先国の規制への対応強化、輸出先国向けの海外販売戦略の強化、輸出拡大に資するニュービジネスの推進を強力に進める。

1 生産から輸出までの各段階の取組強化

生産から輸出先国での販売に至るまでの各段階において取組を強化。

(1) 輸出を牽引する商社等のビジネス支援の強化

(2) 国内生産基盤の強化

① G F P（農林水産物・食品輸出プロジェクト）
によるグローバル産地づくり

② 和牛の増頭・増産

③ 水田の園地転換の加速化

④ 海外でニーズのある茶の有機栽培の強化

⑤ 価格競争力強化のための低コスト生産の推進

⑥ 輸出向けの養殖の強化

(3) 付加価値の高い輸出のための食品加工業の体制強化

① 輸出に対応できるHACCP等対応施設の整備、
施設認定の強化

② 海外の需要に応える新たな商品の企画・開発

③ 輸出を目指す食品製造業者等のネットワーク化
(地域に埋もれている小規模事業者も支援)

(4) 物流の効率化・高度化

(5) 販売促進の強化

2 新たな輸出目標に向けた各段階での取組強化



2 輸出先国の規制への対応強化

農林水産物・食品輸出本部において、輸出できる品目を増やすための輸出先国の規制緩和・撤廃のための交渉の推進及び国内対応を加速化。

特に、**中国向けの輸出規制の緩和・撤廃を最優先課題**とし、政府全体で取組を強化。

3 輸出先国向けの販売戦略の強化

JFOODOによる輸出先国の需要と主要な関係者の状況等に関する**海外市場分析の強化**、JETRO、在外公館と連携した現地事業者とのネットワークの構築の強化を進め、輸出先国での販路拡大を支援。

4 輸出拡大に資するニュービジネスの推進

我が国の技術やノウハウを活用したグローバル・フードバリューチェーンの構築等を通じた**食産業の海外展開**など生産者等の所得向上につながる**海外需要の獲得のための取組**を戦略的に推進。

品目毎の課題に応じた取組の強化

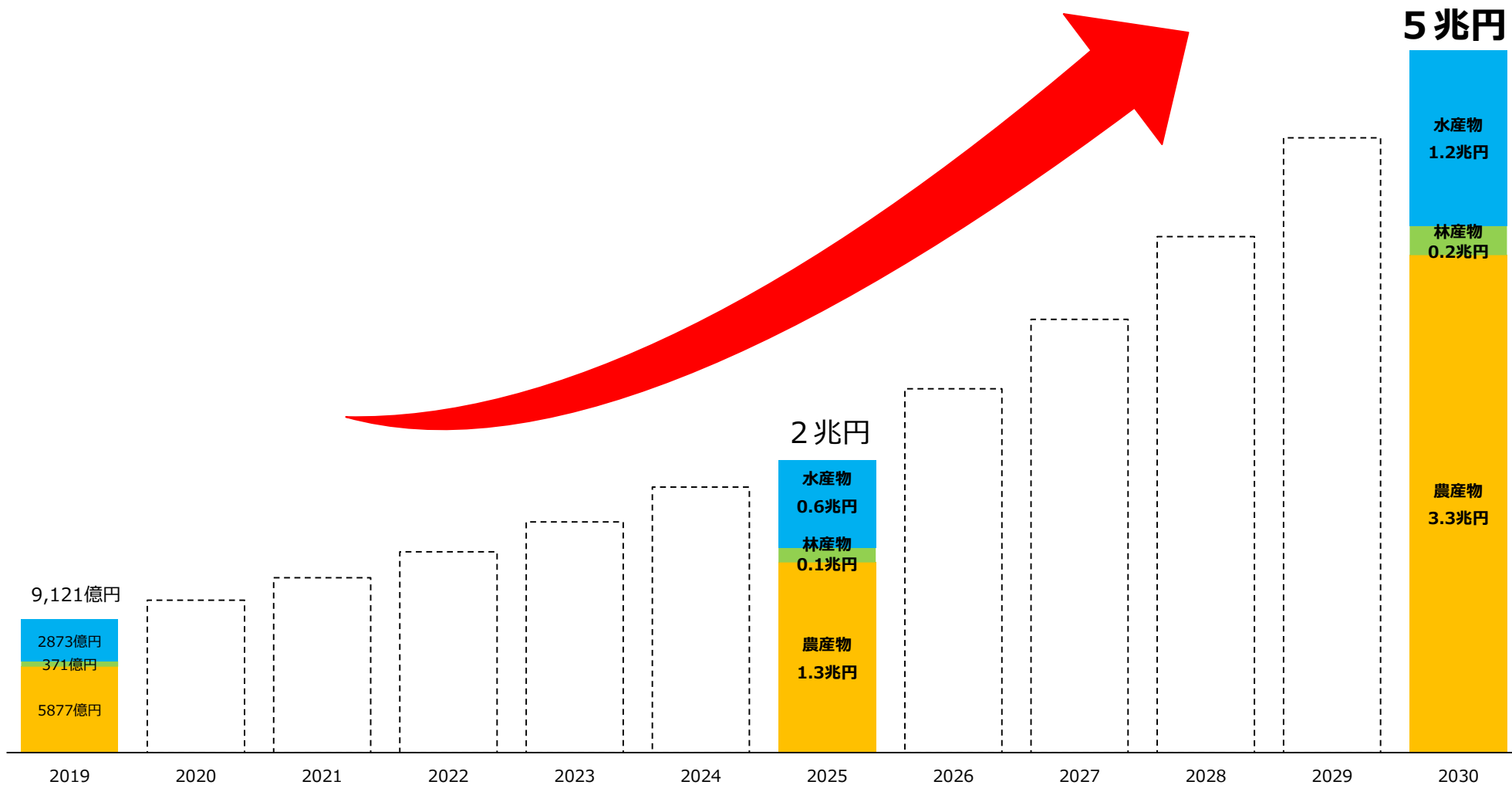


品目ごとの課題に応じた生産基盤の強化、販路拡大の取組を強力に進める。

品目	取組内容
畜産品	
牛肉	・増頭奨励金の交付、輸出先国の求める衛生基準に適合した食肉処理施設の整備等により和牛を増頭・増産し、増産分を輸出
乳製品	・増頭奨励金の交付、ロゴマークを活用した国産牛乳乳製品のPR、海外見本市への参加による国産牛乳乳製品のプロモーション
穀物等	
米	・海外の日本食レストランやおにぎりビジネス向けに日本産米の魅力をPRし、海外需要を拡大するとともに輸出向けの米の作付を拡大
野菜・果実等	
りんご	
ぶどう	・近年の樹園地の減少を食い止めるとともに、水田の園地等への転換、省力樹形等の導入により生産を拡大し、増産分を輸出
いちご	
かんしょ	・近年の生産面積の減少を食い止めるとともに、輸出に好適な「べにはるか」等の生産を行う輸出産地を育成して増産分を輸出
その他農産物	
緑茶	・近年の栽培面積の減少を食い止めるとともに、海外の規制に対応した茶の生産を拡大し、特に海外でニーズがある有機栽培茶や抹茶向けのてん茶の生産を拡大
切り花	・品質保持に必要なコールドチェーン等を整備し、水耕栽培による作期の拡大や防虫ネットの設置等により、輸出向けの生産を拡大
林産物	・付加価値の高い木造住宅の大幅な販路開拓 ・付加価値の高い防腐処理木材等の生産力の強化
水産物	・天然資源管理をしっかり行い資源を回復し、資源管理可能な最大水準の漁獲 ・養殖 天然資源への依存が低い新たなエサ開発等により最大限の生産拡大 ・生産適地を見極めつつ、新規漁場の創出により生産拡大
加工食品	・HACCP施設の導入、AIやIoT等の新技術の活用による省力化、低コスト化、海外の規制・ニーズ等に対応したスイーツ等の新商品開発により、輸出商品の生産拡大及び販路開拓

参考 1 新たな農林水産物・食品の輸出額目標

農林水産物・食品の輸出額を、2025年までに2兆円、2030年までに5兆円とすることを目指す。



※農林水産物由来の新たな加工品及び少額貨物（1ロット20万円以下）を新たに輸出額のカウントに追加（上図の内訳には含まれない）

参考 2 品目毎の輸出額の目標

品目		2019年実績	輸出額の目標	
			2025 年	2030 年
畜産品		708 億円	2,462 億円	5,692 億円
	牛肉	297 億円	1,600 億円	3,600 億円
	牛乳・乳製品	184 億円	304 億円	720 億円
	鶏卵	22 億円	63 億円	196 億円
穀物等		462 億円	1,101 億円	2,961 億円
	米	46 億円	97 億円	261 億円
野菜・果実等		445 億円	924 億円	2,306 億円
	りんご	145 億円	177 億円	279 億円
	ぶどう	32 億円	125 億円	380 億円
	いちご	21 億円	86 億円	253 億円
	ながいも	23 億円	33 億円	65 億円
	かんしょ	17 億円	28 億円	69 億円
その他農産物		991 億円	1,449 億円	2,545 億円
	緑茶	146 億円	312 億円	750 億円
	植木	93 億円	128 億円	150 億円
	切花	9 億円	19 億円	46 億円
林産物		371 億円	718 億円	1,660 億円
水産物		2,873 億円	5,568 億円	1 兆2,303 億円
加工食品		3,271 億円	7,127 億円	1 兆9,962 億円
その他		(549 億円)	1,110 億円	2,722 億円
計		9,121 億円	2 兆円	5 兆円